

2025年度 こども発達支援事業所 エールマリヤ 事業報告

2023年4月1日 児童発達支援事業認可
2024年3月1日 保育所等訪問支援事業認可

1. 園の概要

(1) 基本情報

名称:こども発達支援事業所エールマリヤ
住所:八千代市米本1359番地米本団地4街区39棟
電話:047-409-3077 FAX:047-488-8615
ホームページ:<https://www.ainosono.or.jp/mariya/ailles/>
メールアドレス:info.ailles-mariya@ainosono.or.jp

2. 実績報告

(1) 利用者数および利用状況:利用定員10名／1日

月	契約数			利用率			収入 (給付費)
	内部	外部	計	内部	外部	欠席	
4月	11	7	18	52%	36%	12%	1,912,112
5月	12	7	19	58%	35%	7%	2,128,431
6月	12	7	19	61%	32%	7%	2,306,508
7月	12	7	19	59%	27%	14%	2,264,093
8月	12	7	19	45%	25%	30%	1,681,721
9月	12	7	19	60%	26%	14%	2,084,940
10月	12	7	19	60%	27%	13%	1,988,164
11月	12	7	19	63%	26%	11%	1,988,164
12月	12	7	19	56%	25%	19%	2,059,140
1月	12	7	19	56%	29%	15%	1,983,236
2月	12	7	19	60%	28%	12%	2,047,506
3月	12	7	19	63%	25%	12%	2,500,872

平均稼働率	82%	令和7年度総収入	24,944,887
内部貸借金額	34,698円(マリヤこども園より 給食費・水道光熱費 振替)		

○利用者の状況

乳児	2名
3歳児	1名
4歳児	6名
5歳児	10名
計	19名

○週利用人数

月	10名
火	9名
水	9名
木	10名
金	10名
平均	9.6名

○利用回数

週1回	2名
週2回	9名
週3回	5名
週4回	2名
週5回	1名
計	19名

○区分の状況

区分3	15名
区分2	3名
区分1	1名
計	19名

令和8年3月末時点

(2) 事故・ヒヤリハット報告

事故 0件
ヒヤリハット 5件(打ち身2件、転倒2件、擦り傷1件)

(3) 職員配置

職員	配置数	氏名	勤務形態
管理者	1	岩崎 知美	常勤
児童発達支援管理責任者	1	西尾 ゆき	常勤
保育士	1	小山 英里	常勤
保育士	1	小野 愛子	常勤
保育士	1	平田 節子	常勤

(4) 主要財務比率の基準値との比較

指標名	エールマリヤの実績値	目安となる数値	悪化した場合のリスク
人件費比率	90.6%	60% ～ 70%	設備投資への圧迫、または職員の離職
本業の収支差額比率	-5.4%	3% ～ 5%以上	慢性的な赤字体質への転落
事業活動資金収支差額	-283,937円	プラスであること	貯金の切り崩し、借入返済の停滞
支払資金残高保有月数	0.58ヶ月	2ヶ月 ～ 3ヶ月以上	不測の事態での資金繰り破綻(倒産)

3. 事業報告

1. 事業運営の総括

2025年度(開設3年目)は「療育および体制について基本に戻って考える」という方針のもと運営を行いました。しかし収支を見ると、前年度までの「安定・成長期」から一転「人員体制の制約」が最大のボトルネックとなり、新規の受け入れや積極的な稼働率の維持が困難な一年となりました。その結果、業務効率化を目指して事務基盤の整備(ICT化)に注力したものの、財務面では非常に厳しい結果を招くこととなりました。

2. 主要財務比率に基づく事業実績の分析

① 稼働率低下に伴う「人件費比率」の危険水域到達(90.6%)

- 事業の現状:年間平均稼働率が前年度の 93.8% から 82.0% へと 11.8% 大幅に低下しました。これに伴い、年間サービス報酬額(給付費収益)が約545万円の減収となっています。

- 財務への影響：収益が減少した一方で、人員体制の制約（配置基準の維持）等により固定費である人件費を削減できず、人件費比率は 90.6% と危険水域に達しました。売上のほとんどが人件費で消える構造に陥っています。

【理由】

- ・職員体制の不足（1名不足）：2024年度の退職に伴う新規採用が難航し、常勤職員が1名不足した状態での運営が続いたこと。
- ・「保育所等訪問支援」の提供実績が皆無：限られた人員で「児童発達支援（通所療育）」の質を維持することを最優先した結果、2024年3月に認可を受けた「保育所等訪問支援」については、実質的に運用が停滞し、提供実績が皆無な状況となったこと。
- ・加算の見込不足：人員不足の影響により、当初計画していた各種加算の算定（児童指導員等加配加算および専門的支援加算）の取得が困難となり、報酬単価の押し下げ要因となったこと。

② 本業の「収支差額比率」の赤字転落（-5.4%）

- 事業の現状：2025年度はICT化等の基盤整備を進めましたが、これに伴う事務費の増加（前年比約143万円増）も重なりました。
- 財務への影響：減収とコスト増が直撃し、サービス活動増減差額（本業の収支）は▲1,345,559円（収支差額比率 -5.4%）となり、前年度の黒字から赤字へ転落いたしました。本業での利益創出力が失われています。

③ 「事業活動資金収支差額」のマイナス（▲283,937円）

- 財務への影響：キャッシュフローの面でも、事業活動による資金収支がマイナス（▲283,937円）となりました。これは、日々の運営にかかる現金支出を、本業の収入だけで賄えていないことを意味し、法人の貯蓄（内部留保）を切り崩して運営している状態です。

④ 「支払資金残高保有月数」の危機的状況（0.58ヶ月）

- 財務への影響：以上の結果、当期末の支払資金残高保有月数は 0.58ヶ月 となり、防衛ラインである2～3ヶ月を大きく下回っています。突発的な支出やさらなる減収が発生した場合、即座に資金ショート（資金繰り破綻）を起こしかねない極めて深刻な経営状態です。

3. 2025年度の施策成果と職場環境の改善

収益面での課題はあったものの、次年度の安定運営に向けた基盤整備は着実に進展しました。

- ICT環境の抜本的改善：職員アンケートでの「リソース不足」という指摘に応え、職員1人1台のPC支給およびプリンターの新規購入を完了しました。Wi-Fi環境の見直しも進め、事務業務の効率化と時間の有効利用を図っています。
- 財務健全化の推進：前年度までの収益を活用し、マリヤこども園からの拠点区分間借入金（5,829,820円）について、一括返済・解消する見通しを立て、経営の独立性を高めました。

- 職員満足度の維持: 2025年12月のアンケートでは「職場の雰囲気が良い」「協力している」との回答が 100% であり、厳しい人員状況下でも高い組織エンゲージメントが維持されています。また、法人の理念が仕事の重要性を感じさせているとの回答も 100% に達しています。

4. 2026年度にむけて

2026年度事業計画書に基づき、未実施だった「保育所等訪問支援」の本格稼働と新規の利用者確保に尽力を注ぎます。